

 住友重機械工業株式会社
<http://www.shi.co.jp>



GUIDE BOOK 2017



VOC
FREE
T&K

 Sumitomo
Heavy Industries, Ltd.

社名の略称

当社の社名の略称をご使用の場合は、
次の3種類からご選択いただくよう
お願いいたします。

- 2文字の場合 住重
- 3文字の場合 住友重
- 5文字の場合 住友重機械

なお、住重機、住友重機、住友重工の
ご使用はお避けください。



INDEX

概要

概要・事業 2～3

経営

経営理念・企業使命 4
中期経営計画2019 5～6
コーポレート・ガバナンス 7～11
研究開発 12～15
業績 16～19
財務データ 20
株式の状況 21
組織図 22～23
役員 24～33

トピックス [2016年度]

機械コンポーネント 35～36
精密機械 37～38
建設機械 39～40
産業機械 41
環境・プラント 42～45

所在地

本社・支社・研究所・生産拠点 46～49

関係会社

住友重機械グループの主な製品・関係会社 50～69

沿革

沿革 70～77

概 要

社 名：  住友重機械工業株式会社

コミュニケーションマーク： 

創 業：1888(明治21)年11月20日

設 立：1934(昭和9)年11月1日

社 長：別川 俊介

本 社：東京都品川区大崎2丁目1番1号
(ThinkPark Tower)

資 本 金：309億円

従 業 員 数：19,321名(連結)

売 上 高：6,743億円(連結)

※ 売上高は2017(平成29)年3月期、資本金、従業員数は
2017(平成29)年3月31日現在のものです。

事 業

1. 次の機械、装置およびこれに関連する総合設備の設計、製造、据付、販売ならびに修理
 - (1) 製鉄・非鉄機械、鍛圧機械、運搬機械、産業車両、物流機械、駐車装置、建設機械、化学装置、原子力装置、風水力機械、油圧機器、プラスチック加工機械、セラミックス加工機械、ガラス加工機械、工作機械、印刷機械、バルブ製造装置、製紙機械、船用機器、医療機械器具、加速器、電子照射装置、超電導装置、レーザ機器、半導体製造装置、液晶製造装置、精密位置決め装置、極低温機器、精密機械器具、金型、その他産業用および一般用機械
 - (2) 大気汚染防止装置、水処理装置、廃棄物処理装置、その他の公害防止および環境整備装置
 - (3) タービン、ボイラ、発電設備
 - (4) 減・変速機、その他の動力伝導装置
 - (5) ヨット等のレジャー機器
 - (6) 電気および電子機器、その他の機械器具
 - (7) 情報通信用デバイス製造装置、その他の情報通信関連装置ならびに部品
2. 船舶、艦艇の設計、新造、改造、解体、販売ならびに修理
3. 海洋構造物および海洋開発機器の設計、製造、据付、販売ならびに修理
4. 宇宙および航空機用機器の設計、製造、販売ならびに修理
5. 防衛装備品の設計、製造、販売ならびに修理
6. 橋梁、鉄骨、その他各種鉄鋼構造物の設計、製造、据付、販売ならびに修理
7. 鋳造品および鍛造品の製造ならびに販売
8. 建設業および建設コンサルタント業ならびに建築設計、監理
9. 地域開発、都市開発、環境整備等に関する事業ならびにこれらに関する企画、設計、調査および監理の受託
10. 上水処理に関する事業
11. 汚水、廃棄物および汚染土壌の処理ならびに再生に関する事業
12. 電気および熱の供給に関する事業
13. 道路、鉄道、港湾、空港、公園、庁舎、教育文化施設、研究施設、医療施設、社会福祉施設、駐車場、その他の公共施設等の保有、維持管理ならびに運営
14. 海難救助および海上運送業
15. 前各号に掲げたものの賃貸、制御システム技術およびエンジニアリングに関する業務ならびに技術の販売、部品の製造ならびに販売
16. 情報処理技術の製作ならびに販売
17. 不動産の売買、賃貸ならびに管理
18. マリン・レジャー、スポーツ、宿泊施設等の経営
19. 前各号に付帯する事業ならびに関連する一切の業務

経営理念

企業使命

一流の商品とサービスを世界に提供し続ける
機械メーカーを目指します。

誠実を旨とし、
あらゆるステークホルダーから高い評価と
信頼を得て、社会に貢献します。

私たちの価値観

顧客第一

顧客価値を第一に考え優れた商品とサービスを提供します。

変化への挑戦

現状に甘んずることなく変化に挑戦し続けます。

技術重視

独自の技術を磨き社会の発展に貢献します。

人間尊重

互いを尊重し学び合い成長する組織風土を育みます。

中期経営計画2019

「中期経営計画2019」について

2014年度からスタートした前中期経営計画「中期経営計画2016」は、2年目を迎えた2015年度に当初の財務目標（売上高7,000億円、営業利益525億円）を1年前倒しでほぼ達成しましたが、最終年度については、中国経済の減速や新興国の低成長などの影響から目標を達成することはできませんでした。しかしながら、基本方針である「着実な成長」「高収益への反転」「たゆみなき業務品質改善」はいかなる経済環境下でも有効であるとの考えのもと、グローバル化の推進、サービス事業の拡大、高収益事業への重点投資、新経営理念の制定などの施策を着実に実行してまいりました。これらの施策を成果として結実させるべく、当社グループは新たに「中期経営計画2019」を策定しました。

1. 「中期経営計画2019」の目標

財務数値目標として2019年度において以下の達成を目指します。

2019年度 売上高 8,000億円
営業利益 600億円(営業利益率7.5%)

なお、ROICを引き続き住友重機械グループの経営指標とし、ROIC>WACCを継続するとともに、ROIC7.5%以上を目指します。

2. 「中期経営計画2019」経営戦略

上記の財務目標達成のため、

- (1) 国内外の経済動向を厳しく見たうえでの「着実な成長」
- (2) 「高収益企業体」への転換
- (3) 「たゆみなき業務品質改善」による一流商品とサービスの創出
- (4) 成長のための「組織統合、M&Aおよび他社との事業提携」等の積極的実施
- (5) CSRの積極推進

を計画の基本方針に掲げ、「一流商品を提供し続ける企業」を目指します。

3. 投資計画

財務規律を維持しつつ、成長に向けての投資を積極的に展開します。

	ポイント	3カ年累計
設備投資	主力事業および情報化投資に重点	800億円
研究開発費	成長に向けた商品力強化	520億円
国内採用人員	技術・サービスを中心に積極採用を継続	1,400名
M&A	主力事業の成長案件発掘	300億円

4. 資本政策の考え方

成長投資（設備投資、M&A）を優先し、株主還元は2017年度から3カ年の配当性向30%維持を基本とし、余剰資金の留保が見込まれる場合は自社株買いも検討します。

（注）

ROICは投下資本税引後利益率であり、投下資本（株主資本と有利子負債の合計金額）に対してどれだけ利益を出しているか、資本コストに見合う収益性があるかを示す指標です。WACCは加重平均投下資本コストであり、株主資本コストと有利子負債にかかるコストを示します。

コーポレート・ガバナンス

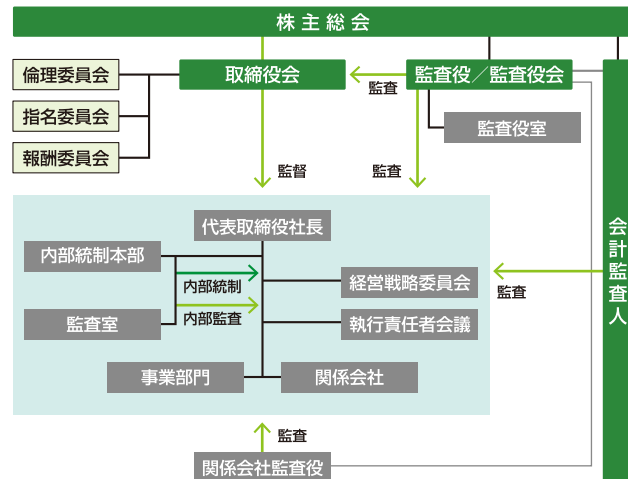
住友重機械グループは、企業価値の増大を図り、株主をはじめお客様、従業員、地域社会などのあらゆるステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

■ コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社であり、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しています。

取締役会は10名で構成され、うち2名の社外取締役が経営陣から独立した立場で経営を監督し、ステークホルダーの視点で適切に反映させる役割を担っています。

監査役会は4名の監査役で構成され、うち2名が社外取締役です。社外取締役は各分野における高い専門知識や豊富な経験を、常務監査役は当社の経営に関する専門知識や豊富な経験をそれぞれ生かし、実効性の高い監査を行っています。



●取締役会

取締役会では会社法所定の事項の審議はもとより、経営上の重要課題を取り上げて前広に議論しています。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

●執行責任者会議

主として執行役員で構成する執行責任者会議を定期的開催し、連結業績の管理と経営諸施策のフォローをしています。

●経営戦略委員会

社長の諮問機関として本社執行役員などで構成する経営戦略委員会を設置し、取締役会への提出議案をはじめとする重要事項を審議し、社長に答申しています。

●監査役、監査役会

監査役は、取締役および執行役員の職務執行について、適法性、妥当性の両面から監査するとともに、当社および関係会社の監査役による関係会社監査役会議を定期的開催し、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実を図っています。また社外監査役には、弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンスと企業会計全般のチェック体制の充実を図っています。この監査役会をサポートする直属スタッフとして「監査役室」を設置しています。

●指名委員会、報酬委員会

取締役の指名については、指名委員会を設置し、取締役の候補の指名に関し、取締役会に答申、助言をしています。また、取締役の報酬については、6名中4名を社外委員が占める報酬委員会が、取締役会の諮問委員会として、業績を反映させた体系による報酬額の水準などを定め、透明性と妥当性を確保しています。

■社外取締役および社外監査役

当社社外取締役は2名、社外監査役は2名です。社外取締役全員について、一般株主との利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断し、当社が上場する東京証券取引所に対し、独立役員として届け出しています。

役職／氏名	選任理由	取締役会・監査役会への出席状況
社外取締役 高橋 進	高橋進氏は、経済および経営についての高い識見を有するとともに、民間企業および政府機関の双方において幅広い実務経験を有しており、社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と客観的かつ独立した立場での当社経営に対する監督をしております。	2016年度開催 取締役会への出席 15回／15回
社外取締役 小島 秀雄	小島秀雄氏は、公認会計士として長年の実務経験を有する財務および会計の専門家であり、その豊富な経験と優れた識見に基づき、社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と客観的かつ独立した立場での当社経営に対する監督をしております。	2016年度開催 取締役会への出席 14回／15回
社外監査役 若江 健雄	若江健雄氏は、弁護士として法律に精通しており、その豊富な経験と優れた識見に基づき、社外監査役としての客観的かつ独立した立場で、当社経営に対し実効性のある監査をしております。	2016年度開催 取締役会への出席 14回／15回 2016年度開催 監査役会への出席 12回／13回
社外監査役 中村 雅一	中村雅一氏は、公認会計士として長年の実務経験を有する財務および会計の専門家であり、また過去に代表取締役として会社の経営にも関与したことがあります。これらの豊富な経験と同氏の高い識見に基づき、社外監査役として客観的かつ独立した立場で、当社経営に対し実効性のある監査をさせていただけるものと考えております。	2017年 6月29日 社外監査役就任

役員報酬などの内容

取締役の報酬限度額は、2006年6月開催の定時株主総会において月額40百万円以内と決議しています。なお、取締役個々の報酬につきましては、業績連動型報酬制度を導入しており、会社の業績を反映した水準となるよう報酬委員会の諮問を受けて、取締役会において決議しています。

また、監査役の報酬限度額は、2005年6月開催の定時株主総会において月額7.5百万円以内と決議しています。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めています。

2016年度 役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)	対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	330	330	9
監査役 (社外監査役を除く)	69	69	3
社外役員	38	38	5

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役8名、監査役2名、社外役員4名であります。

上表の人員および支給額には、2016年6月29日開催の第120期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名、社外役員1名および同役員の2016年4月から6月までの報酬を含んでおります。従って、当事業年度における延べ人数は、取締役(社外取締役を除く)は9名、監査役(社外監査役を除く)は3名、社外役員は5名となります。

コンプライアンスの取り組み

社長を委員長とする倫理委員会にて、コンプライアンスに関する基本方針を決定し、内部統制本部が、全社的に設置された内部統制推進体制を通じてその徹底を図っています。また、倫理カード(全グループ社員に携帯を義務付け)およびコンプライアンスマニュアルを全社員に配布し、繰り返し教育を実施しているほか、必要に応じて、個別のコンプライアンス項目について取締役・執行役員および全管理職から誓約書を徴集しています。さらに、従業員のコンプライアンスに対する意識と理解の浸透度を調査・確認するため、毎年従業員に対し、無記名式のアンケートを実施しています。市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断していきます。法令や企業倫理に違反する事実や疑いのある場合の通報先として倫理ホットライン(社内通報制度)を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努めています。執行役員および直属スタッフの職務執行について主管部門による監査を行い、当該職務執行が法令および定款に適合することを確保しています。

リスクマネジメント

全社的に構築した内部統制推進体制にてリスク管理を推進しています。環境、法令、災害、IT、輸出管理などの個別のリスクに対しては、それぞれの主管部門にて規程を整備し、教育・指導・監査などを通じてリスクの低減を図っています。緊急事態が発生した場合は、「緊急事態における情報連絡要綱」により、直ちにトップへ報告し、適時に適切な対応をとるようにしています。

情報開示・IR活動

当社は、タイムリーかつ正確な情報発信に努めるとともに、株主・投資家との対話を積極的に進めています。対話を通じて、当社に対する理解を促進し、企業価値の向上を図っています。機関投資家やアナリストに対しては、社長による決算説明会(第2四半期・通期)のほか、財務経理担当役員によるテレフォンカンファレンスを実施しています。また、トップマネジメントによる国内・海外の機関投資家への訪問、個別取材への対応などを実施しています。さらに個人投資家向けの説明会も開催し、より広範な投資家からのご理解を深めていただくよう努力しています。

2016年度 IR活動実績

アナリスト・機関投資家向け活動

- ・決算説明会(第2四半期・通期)
- ・決算後のテレフォンカンファレンス(第2四半期、第3四半期、通期)
- ・海外機関投資家を個別訪問(北米:1回、欧州:1回、アジア:2回)
- ・証券会社主催の機関投資家向けカンファレンス参加(5回)
- ・個別IR取材への対応
- ・工場見学会(1回:愛媛製造所 新居浜工場)
- ・主要事業説明会(1回:住友重機械搬送システム)
- ・個人投資家向け説明会(3回:札幌、名古屋、広島)

研究開発

当社グループの企業使命である「一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーを目指します」の実現に向けて、今年度スタートした「中期経営計画2019」においても、技術開発・商品開発を継続的に推進します。

研究開発体制

当社グループは、「商品・サービスによる差別化」を行うことで、高収益ビジネスモデルへの変革を目指しており、お客様に安心をお届けする「一流商品・一流サービス」を全社の力を結集して創出します。

新商品開発においては、各事業部門と技術研究所の一体活動を推進しており、技術研究所にて先行して「要素技術開発」、事業部門にて「商品化開発」を行う、一貫した開発プロセスを実施しています。また、技術研究所では、中長期ロードマップに基づき、材料、解析、制御、ICT、AI、ロボティクス等の基盤技術開発にも注力しています。

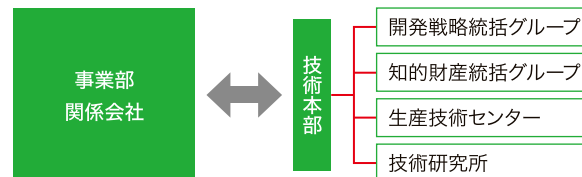
当社グループの事業領域

		環境・エネルギー	社会インフラ	輸送	自動車	半導体	医療	生活
住友重機械グループの価値連鎖	サービス				ウエハ改質サービス			
	システム	CFBボイラ 水処理システム		物流倉庫 産業用クレーン			PET診断装置 陽子線治療装置	攪拌装置 食品機械
	装置		油圧ショベル 道路舗装機械	タンカー フォークリフト モバイルクレーン		プラスチック射出成形機 レーザ加工装置 鋳造プレス イオン注入装置		フィルム押出成形機
		タービン			フローフォーミング 精密研削版			極低温冷凍機
		ポンプ ブレード			エアステージ ロール	クライオポンプ		
ソフトウェア	変減速機 ギヤモータ 制御モジュール ソフトウェア							
基盤技術(機械要素、材料、解析、制御、ICT、AI、ロボティクス) 固有技術(極低温、量子)								

技術本部と事業部門の協力体制

技術本部はそれぞれ機能を分担する各組織を通じて、事業部門と密接に協力しています。

技術研究所



生産技術センターの設立

顧客の多様なニーズに対応し競争優位を確保する強い「ものづくり」の実現に向けて、生産技術センターを設立し、生産革新に必要な技術開発、および人材育成を推進しています。

ICTの活用推進

当社商品における稼働データ、計測データを収集分析し「故障予知による計画外停止の削減」や「状態監視による効率低下防止」等、顧客の収益力向上に貢献するサービス事業強化のため、データ収集を行う仕組みの整備と分析ツールの開発を推進しています。

また、当社工場内の製造データ収集と分析により「商品のトレーサビリティ確保」「生産性向上」を見据えた開発も実施しています。

知的財産

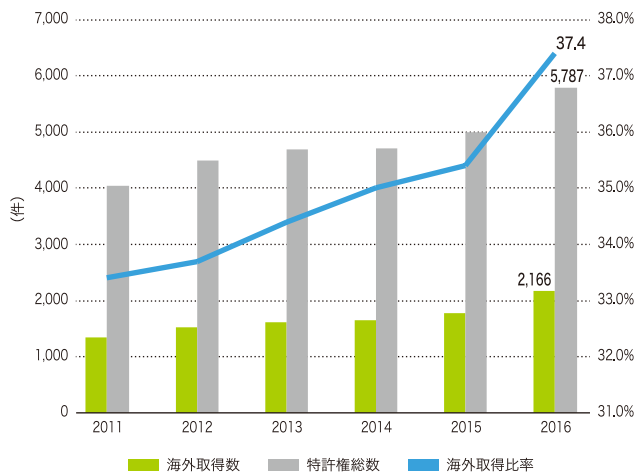
戦略

当社グループにとって「知的財産」は競争優位の源泉です。

「創(知的財産権の権利化)」「攻(独占権の活用)」「守(他社権利の尊重)」に主眼を置き、住友重機械グループの「財産」の創出・保護・活用のために、全社を挙げて積極的に活動しています。

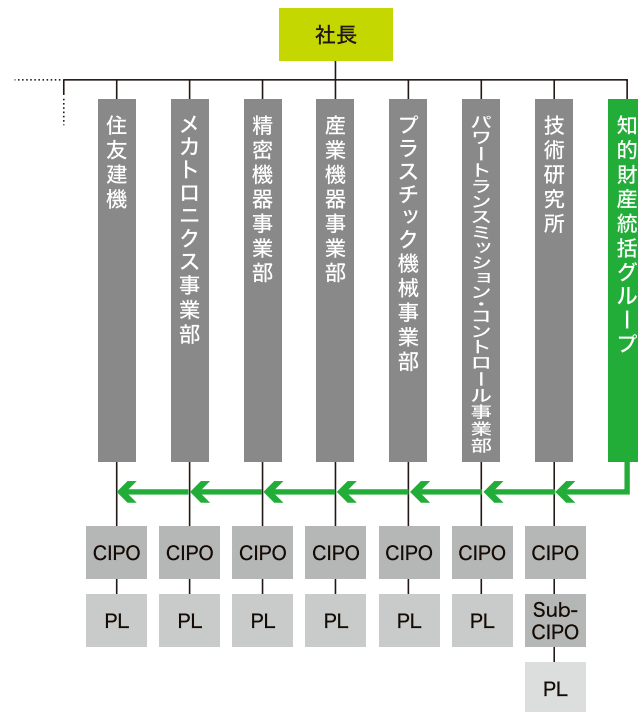
また、各事業部門におけるトップマネジメントと知財活動を直結させるため、各事業部門には技術部長や開発部長クラスの知財最高責任者(CIPO)を設置しています。各事業部門における知財活動には、全面的に知的財産統括グループが関与しています。知的財産統括グループは、中長期的な視野に立って全社の知財価値を向上させるとともに、各事業部門の知財活動を活性化させるべく事業部門間に経験値の横串を通ず活動を行っています。

海外取得数推移



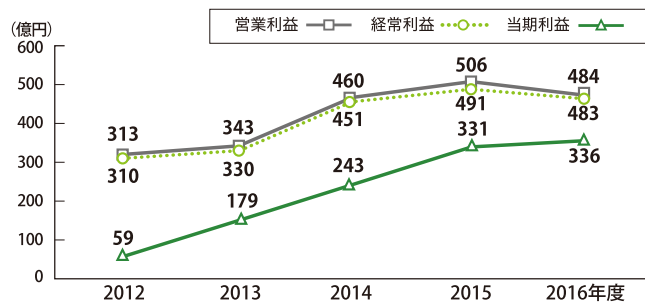
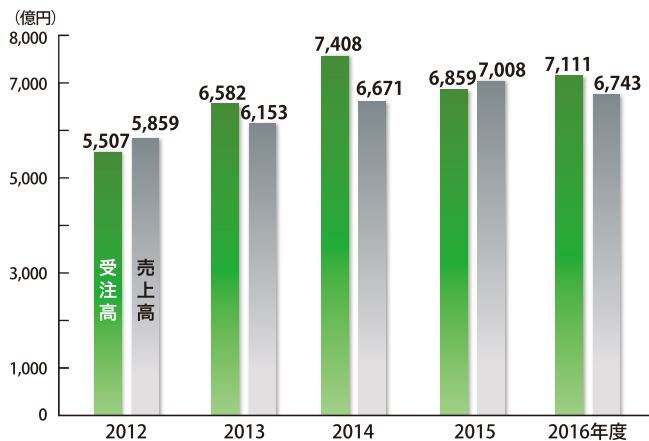
CIPO制度

CIPO …… 知財最高責任者
Sub-CIPO… CIPO代行(GL)
PL …… パテントリーダー



業績

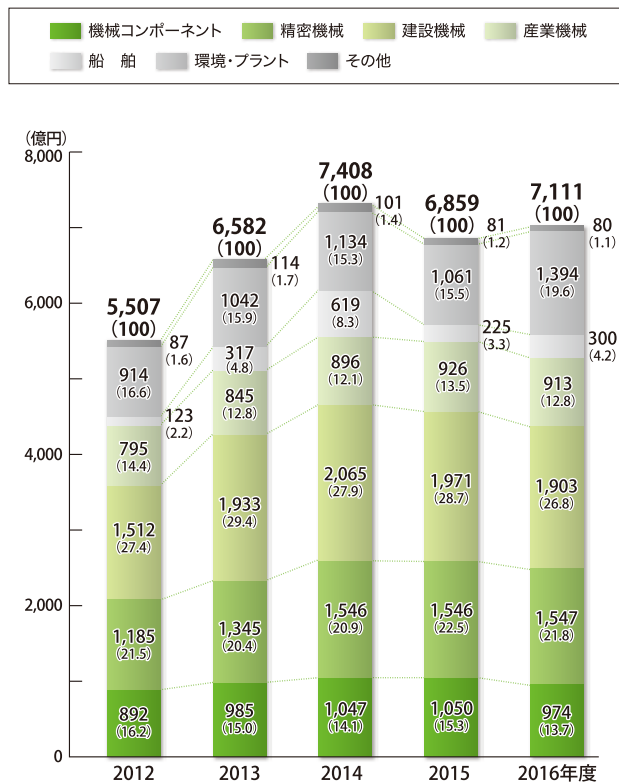
業績(連結)



1) 連結子会社数 115社

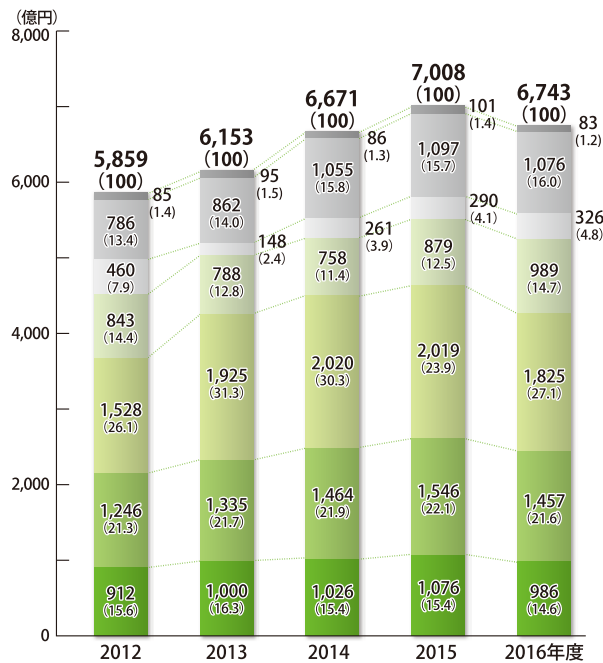
2) 持分法適用会社数 2社

部門別受注高推移



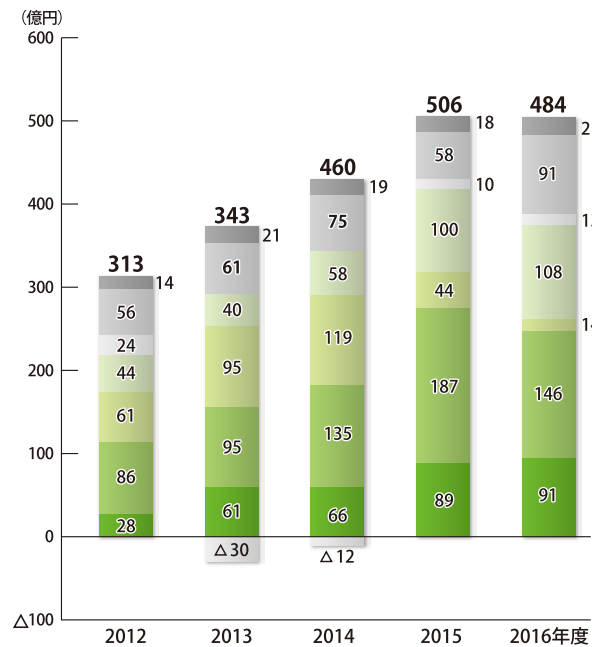
()内は構成比%

部門別売上高推移



()内は構成比%

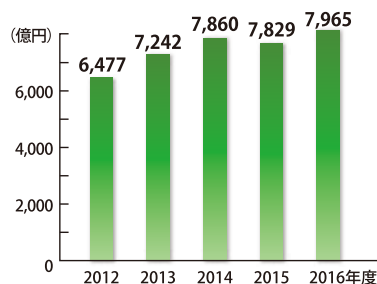
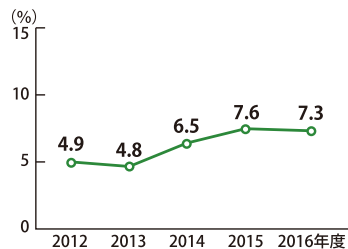
部門別営業利益推移



Δ100

財務データ

総資産の推移

投下資本利益率
(ROIC)の推移

【ROIC(投下資本利益率)算式】

$$\text{ROIC} = \frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息・配当金}) \times 65\% (= 1 - \text{実効税率})}{(\text{期首・期末平均株主資本} + \text{期首・期末平均有利子負債}) \times 1/2}$$

株式の状況

2017(平成29)年3月31日現在

株主名簿管理人：三井住友信託銀行株式会社

上場：東京

発行済株式の総数：614,527,405株

株主数：37,371名

大株主

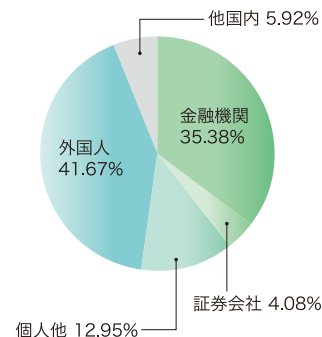
株主名	発行済株式数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.2
住友生命保険相互会社	3.5
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2.3
住友重機械工業共栄会	2.2
株式会社三井住友銀行	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1.8
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	1.6
JPモルガン証券株式会社	1.5

2017年3月末日時点の株数分布

(分布株数は百の位四捨五入)

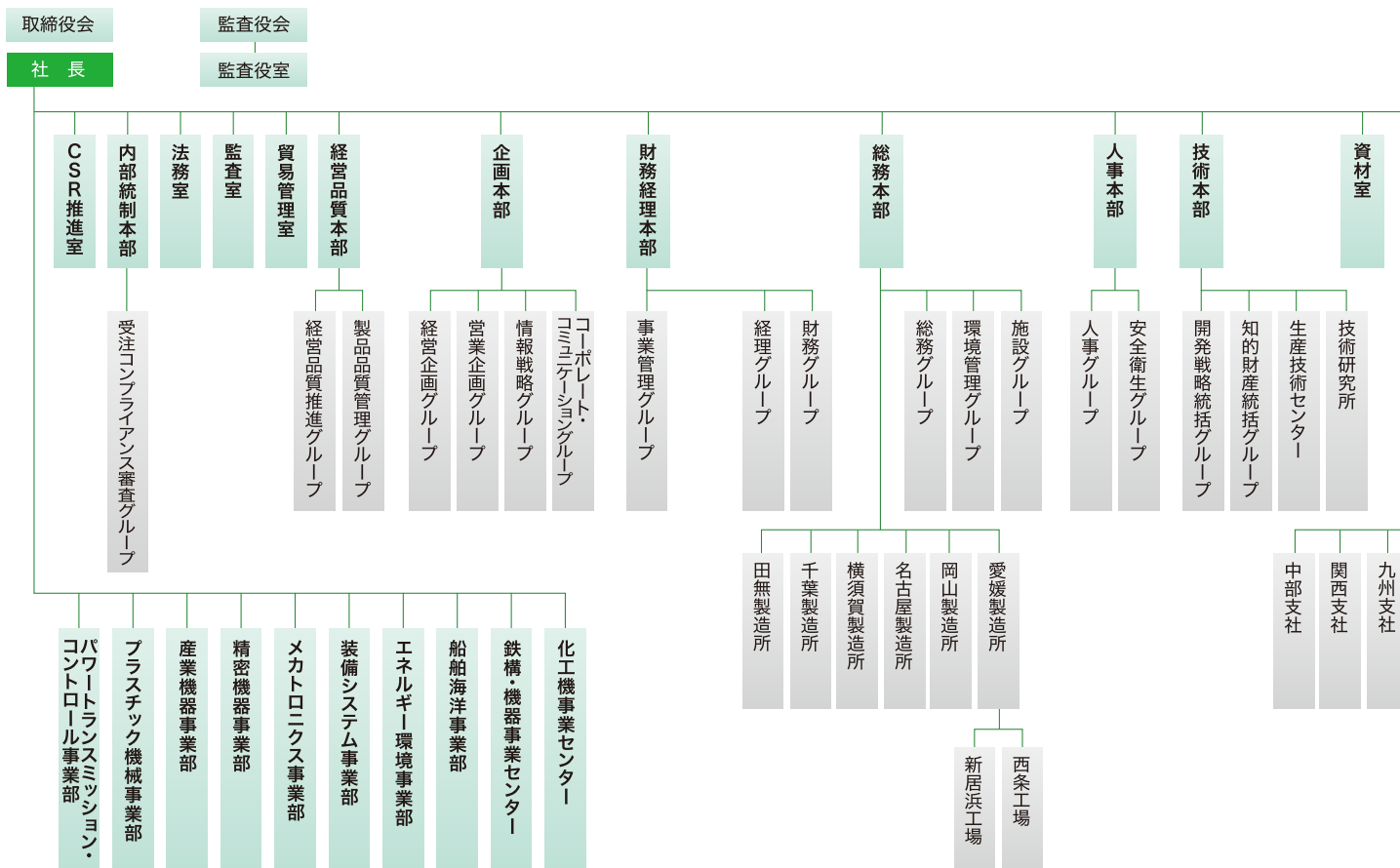
種別	株主分布株数(千株)
金融機関	217,429
証券会社	25,078
個人他	79,571
外国人	256,071
他国内	36,378

他国内 = ①政府・地方公共団体
②その他国内の法人
③自己株式
の合算である。



組織図

2017(平成29)年7月1日現在



役 員

2017(平成29)年7月1日現在

代表取締役会長

なか むら よし のぶ

中村 吉伸 [1949(昭和24)年10月30日生]

1975(昭和50)年3月 京都大学・院(機械工学・修)
修了

1975(昭和50)年4月 当社入社

2002(平成14)年6月 常務執行役員

2004(平成16)年6月 専務執行役員

2005(平成17)年6月 取締役、専務執行役員

2007(平成19)年4月 代表取締役社長

2013(平成25)年4月 代表取締役会長

社日本産業機械工業会副会長



代表取締役 執行役員副社長

業務全般社長補佐、貿易管理室長、
CSR推進室、船舶海洋事業部、
鉄構・機器事業センター、化工機事業センター、
住友重機械エンバイロメント㈱担当

にし むら しん じ

西村 眞司 [1951(昭和26)年6月10日生]

1974(昭和49)年3月 東京大学工学部卒

1974(昭和49)年4月 当社入社

2002(平成14)年6月 常務執行役員

2003(平成15)年4月 執行役員、住友重機械マリンエン
지니어リング㈱社長

2005(平成17)年4月 常務執行役員

2005(平成17)年6月 取締役、常務執行役員

2006(平成18)年4月 取締役、専務執行役員

2007(平成19)年4月 代表取締役、執行役員副社長



代表取締役社長、CEO

べつ かわ しゅん すけ

別川 俊介 [1954(昭和29)年5月9日生]

1978(昭和53)年3月 京都大学法学部卒

1978(昭和53)年4月 当社入社

2007(平成19)年4月 常務執行役員

2009(平成21)年6月 取締役、常務執行役員

2010(平成22)年4月 取締役、専務執行役員

2011(平成23)年4月 代表取締役、専務執行役員

2012(平成24)年4月 代表取締役、執行役員副社長

2013(平成25)年4月 代表取締役社長



取締役 専務執行役員

技術全般社長補佐、技術本部長、経営品質本部、
メカトロニクス事業部、装備システム事業部、
住友重機械イオンテクノロジー㈱、
住友重機械ファインテック㈱担当

とみ た よし ゆき

富田 良幸 [1956(昭和31)年5月2日生]

1981(昭和56)年3月 早稲田大学・院(機械工学・修)修了

1981(昭和56)年4月 当社入社

2011(平成23)年4月 執行役員

2012(平成24)年6月 取締役、執行役員

2014(平成26)年4月 取締役、常務執行役員

2016(平成28)年4月 取締役、専務執行役員



取締役 専務執行役員

パワートランスミッション・コントロール事業部長

た なか とし はる

田中 利治 [1959(昭和34)年1月30日生]

1983(昭和58)年3月 京都工芸繊維大学・院
(生産機械工学・修)修了
1983(昭和58)年4月 当社入社
2013(平成25)年4月 常務執行役員
2013(平成25)年6月 取締役、常務執行役員
2015(平成27)年4月 取締役、専務執行役員

**取締役 常務執行役員**

エネルギー環境事業部長

こ じま えい じ

小島 英嗣 [1960(昭和35)年1月3日生]

1984(昭和59)年3月 東京工業大学・院(制御工学・修)修了
1984(昭和59)年4月 当社入社
2016(平成28)年4月 常務執行役員
2017(平成29)年6月 取締役、常務執行役員

**取締役**

住友建機㈱ 代表取締役会長

い で みき お

井手 幹雄 [1950(昭和25)年3月21日生]

1973(昭和48)年3月 京都大学工学部卒
1973(昭和48)年4月 当社入社
2002(平成14)年10月 住友建機㈱ 取締役専務執行役員
2003(平成15)年6月 執行役員
2005(平成17)年6月 取締役、執行役員
2010(平成22)年4月 取締役、執行役員副社長
2011(平成23)年4月 取締役、住友建機㈱社長
2016(平成28)年4月 取締役、住友建機㈱会長

**取締役 常務執行役員**

住友建機㈱代表取締役社長、住友建機販売㈱代表取締役社長

し も むら しん じ

下村 真司 [1957(昭和32)年2月3日生]

1982(昭和57)年3月 京都大学工学部卒
1982(昭和57)年4月 当社入社
2014(平成26)年4月 執行役員
2015(平成27)年4月 常務執行役員、
住友建機販売㈱社長
2016(平成28)年4月 常務執行役員、住友建機㈱社長
2016(平成28)年6月 取締役、常務執行役員
㈲日本建設機械工業会副会長

**取締役**

たか はし すずむ

高橋 進 [1953(昭和28)年1月28日生]

1976(昭和51)年3月 一橋大学経済学部卒
1976(昭和51)年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行
2004(平成16)年2月 ㈱日本総合研究所理事
2005(平成17)年8月 内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)
2007(平成19)年8月 ㈱日本総合研究所 副理事長
2011(平成23)年6月 ㈱日本総合研究所 理事長
2014(平成26)年6月 当社取締役

**取締役**

こ じま ひで お

小島 秀雄 [1948(昭和23)年11月30日生]

1972(昭和47)年3月 慶応義塾大学経済学部卒
1980(昭和55)年3月 公認会計士登録
1995(平成7)年5月 太田昭監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員
2000(平成12)年5月 監査法人太田昭とセンチュリー
(現 新日本有限責任監査法人)常任理事
2004(平成16)年5月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)
東京事務所 国際部門長
2006(平成18)年5月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)
副理事長
2010(平成22)年9月 新日本有限責任監査法人
シニアアドバイザー
2011(平成23)年6月 当社監査役
2015(平成27)年6月 当社取締役



常勤監査役

たか いし ゆう じ

高石 祐次

[1954(昭和29)年11月25日生]

1977(昭和52)年3月 神戸大学経済学部卒
 1977(昭和52)年4月 当社入社
 2007(平成19)年4月 常務執行役員
 2007(平成19)年6月 取締役、常務執行役員
 2010(平成22)年4月 取締役、専務執行役員
 2013(平成25)年4月 代表取締役、専務執行役員
 2016(平成28)年4月 取締役
 2016(平成28)年6月 監査役

**常勤監査役**

ふじ た かず み

藤田 和己

[1953(昭和28)年2月11日生]

1976(昭和51)年3月 大阪大学経済学部卒
 1976(昭和51)年4月 当社入社
 2011(平成23)年4月 常務執行役員
 2014(平成26)年4月 顧問
 2014(平成26)年6月 監査役

**監査役**

わか え たけ お

若江 健雄

[1948(昭和23)年10月22日生]

1972(昭和47)年3月 中央大学法学部卒
 1983(昭和58)年3月 熊谷法律事務所勤務
 1992(平成4)年4月 東京地方裁判所民事調停委員
 1995(平成7)年8月 熊谷・若江法律事務所開設
 2003(平成15)年4月 第一東京弁護士会副会長
 2006(平成18)年6月 日本司法支援センター東京事務所副所長
 2010(平成22)年4月 人権擁護委員
 2012(平成24)年6月 当社監査役

**監査役**

なか むら まさ いち

中村 雅一

[1957(昭和32)年1月9日生]

1982(昭和57)年3月 早稲田大学・院(商学・修)修了
 2014(平成26)年7月 新日本有限責任監査法人
 代表社員副理事長
 2016(平成28)年9月 中村雅一公認会計士事務所開設
 2017(平成29)年6月 当社監査役

**常務執行役員**

産業機器事業部長

おか むら てつ や

岡村 哲也

[1956(昭和31)年5月5日生]

1980(昭和55)年3月 京都大学工学部卒
 1980(昭和55)年4月 当社入社
 2008(平成20)年4月 Sumitomo (SHI) Demag Plastics
 Machinery GmbH CEO
 2012(平成24)年4月 常務執行役員

**常務執行役員**

新日本造機㈱ 代表取締役社長

よし かわ あき お

吉川 明男

[1951(昭和26)年6月6日生]

1974(昭和49)年3月 金沢大学工学部卒
 1974(昭和49)年4月 当社入社
 2012(平成24)年4月 執行役員
 2013(平成25)年4月 常務執行役員
 2013(平成25)年6月 取締役、常務執行役員
 2015(平成27)年6月 常務執行役員
 2016(平成28)年1月 常務執行役員、新日本造機㈱社長



常務執行役員

財務経理本部長、資材室、日立住友重機械建機クレーン(株)、
Link-Belt Cranes担当

すず き ひで お
鈴木 英夫 [1960(昭和35)年1月7日生]

1982(昭和57)年3月 慶応義塾大学法学部卒
1982(昭和57)年4月 当社入社
2014(平成26)年4月 常務執行役員

**常務執行役員**

人事本部長、住友重機械工業(中国)有限公司董事長、
内部統制本部、法務室、監査室、総務本部担当、
住友重機械ビジネスアソシエイツ(株)代表取締役社長

もり た ひろ お
森田 裕生 [1958(昭和33)年10月30日生]

1981(昭和56)年3月 早稲田大学商学部卒
1981(昭和56)年4月 当社入社
2014(平成26)年4月 住友重機械ビジネスアソシエイツ(株)
社長
2015(平成27)年4月 常務執行役員

**常務執行役員**

プラスチック機械事業部長

ひら おか かず お
平岡 和夫 [1962(昭和37)年7月30日生]

1985(昭和60)年3月 名古屋工業大学工学部卒
1985(昭和60)年4月 当社入社
2015(平成27)年4月 執行役員
2016(平成28)年4月 常務執行役員

**常務執行役員**

住友重機械搬送システム(株)代表取締役社長、
愛媛製造所長

えん どう たつ や
遠藤 辰也 [1956(昭和31)年10月23日生]

1979(昭和54)年3月 早稲田大学理工学部卒
1979(昭和54)年4月 当社入社
2016(平成28)年4月 常務執行役員
住友重機械搬送システム(株)社長

**常務執行役員**

精密機器事業部長

つち や たい じ
土屋 泰次 [1959(昭和34)年4月3日生]

1982(昭和57)年3月 慶応義塾大学法学部卒
1982(昭和57)年4月 当社入社
2016(平成28)年4月 常務執行役員

**常務執行役員**

日本スピンドル製造(株)代表取締役社長

あり とう ひろし
有藤 博 [1956(昭和31)年8月19日生]

1981(昭和56)年3月 関西大学・院(機械工学・修)修了
1981(昭和56)年4月 日本スピンドル製造(株)入社
2011(平成23)年6月 同社取締役
2014(平成26)年4月 同社社長
2017(平成29)年4月 当社常務執行役員



常務執行役員

船舶海洋事業部長、住友重機械マリンエンジニアリング㈱
代表取締役社長

しま もと ひで し

島本 英史 [1957(昭和32)年9月30日生]

1981(昭和56)年3月 大阪大学工学部卒

1981(昭和56)年4月 当社入社

2013(平成25)年4月 住友重機械マリンエンジニアリング㈱
取締役

2017(平成29)年4月 当社常務執行役員

住友重機械マリンエンジニアリング㈱
社長

**常務執行役員**

企画本部長

こん どう もり ひろ

近藤 守弘 [1960(昭和35)年10月12日生]

1985(昭和60)年3月 神戸大学経済学部卒

1985(昭和60)年4月 当社入社

2017(平成29)年4月 常務執行役員

**執行役員**

技術本部長補佐

くま た ゆき お

熊田 幸生 [1954(昭和29)年6月13日生]

1980(昭和55)年3月 大阪大学・院(物理学・修)修了

1980(昭和55)年4月 当社入社

2011(平成23)年4月 常務執行役員

2013(平成25)年4月 執行役員

**執行役員**

パワートランスミッション・コントロール事業部ギヤモータ
統括部長、名古屋製造所長

こう の いさお

河野 功 [1954(昭和29)年9月19日生]

1979(昭和54)年3月 早稲田大学・院(機械工学・修)修了

1979(昭和54)年4月 当社入社

2012(平成24)年4月 執行役員

**執行役員**

技術本部技術研究所長

ち ぢ いわ とし ひこ

千々岩 敏彦 [1960(昭和35)年8月12日生]

1984(昭和59)年3月 京都大学工学部卒

1984(昭和59)年4月 当社入社

2017(平成29)年4月 執行役員

**執行役員**

欧州事業社長補佐

パワートランスミッション・コントロール事業部グローバル本部長、
Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany Managing Director

しょーん でいーん

Shaun Dean [1965(昭和40)年10月3日生]

1986(昭和61)年5月 ハンバーサイド大学卒

1996(平成8)年12月 Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Europe
LTD. 入社

2013(平成25)年6月 Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany,
GmbH Managing Director

2017(平成29)年4月 当社執行役員



トピックス

目次

機械コンポーネント	35～36
◆ パラマックス減速機10シリーズを発売	
精密機械	37～38
◆ 半導体製造装置向け事業拡大	
◆ 住友重機械メカトロニクス株式会社を吸収合併	
建設機械	39～40
◆ 日立住友重機械建機クレーン株式会社の連結子会社化	
産業機械	41
◆ 量子メス開発協力協定締結	
環境・プラント	42～45
◆ CFBボイラの事業取得	
◆ 国内最大級の112MWバイオマス発電設備を受注	
◆ 水処理事業の統合	

機械コンポーネント

パラマックス減速機10シリーズを発売

当社は一般産業用汎用ギヤボックスであるパラマックス減速機の新シリーズを開発し、中国、東南アジア、オセアニアへの販売を開始しました。

今回発売したパラマックス減速機10シリーズは、一般産業用汎用ギヤボックスとして半世紀以上の実績を誇るパラマックス減速機の最新モデルです。2011年に当社の完全子会社となったHansen Industrial Transmissions NV社の卓越した歯車技術と当社のもつづくり力を融合させ、多様化したグローバル市場でのご要望に応える仕様となっています。

パラマックス減速機10シリーズの特長

1) さらなる高強度、高信頼性

実績豊富なインポリュート歯車の採用および高転位歯車設計との組み合わせにより、高い負荷容量を実現し、従来製品（パラマックス9シリーズ）に比べて、さらにコンパクトになりました。

2) 堅牢かつ自由度の高い構造

各産業分野のユーザーの視点に立ち、あらゆる取付け方向に対応するユニバーサルハウジングとメンテナンスの容易さを追求した分割ハウジングを採用し、軽量かつ剛性の高い構造となっています。

3) 豊富なオプション

キーコンポーネントやオプション部品は、各サイズともに豊富なバリエーションで準備しており、各用途に応じた減速機の短納期対応が可能です。

精密機械

4) 高い冷却性能

冷却ファンフードの構造を最適化し、より効率的な減速機の冷却を実現しています。

主要仕様

サイズ	A030～A090(全13サイズ)
出力トルク	10～100kN・m
減速比	平行軸 6.3～630(R20数列) 直交軸 6.3～500(R20数列)
据え付け	出力軸水平方向、出力軸垂直方向

パラマックス減速機10シリーズ



※「パラマックス」および「PARAMAX」は、住友重機械工業株式会社の登録商標です。

半導体製造装置向け事業拡大

当社は、半導体製造装置向け事業拡大のため、真空ロボットを製造販売するパーシモン・テクノロジーズ社 (Persimmon Technologies Corporation 所在地: 米国マサチューセッツ州、以下 パーシモン) と、真空ゲージを開発するフェラン・テクノロジー社 (Ferran Technology, Inc. 所在地: 米国カリフォルニア州、以下 フェラン) を子会社化いたしました。

パーシモンは、半導体および電子部品の製造装置メーカーを顧客とするベンチャー企業です。主に半導体製造工程においてウエハーの搬送などに使用され、クリーンで高い信頼性を要求される真空ロボットの製造・販売を行っています。フェランは、半導体製造装置向け高性能真空ゲージの開発を行うベンチャー企業で、従来製品と差別化できるユニークな技術を保有しています。

当社グループは、今回新たに真空ロボットや真空ゲージなどの製品やユニークな技術をラインアップに加えることにより、イオン注入装置、クライオポンプ、XYステージなどの半導体関連事業における真空機器市場の成長につなげていきます。またパーシモンが研究開発に取り組んでいる技術を当社グループの製品開発に生かし、変減速機やプラスチック機械などの事業拡大を目指します。

精密機械



真空口ポット



真空ゲージ

住友重機械メカトロニクス株式会社を 吸収合併

当社は、当社の100%子会社である住友重機械メカトロニクス株式会社を吸収合併しました。

住友重機械メカトロニクス株式会社は、当社の産業機械制御装置、精密機構コンポーネント、レーザ加工装置などの当社メカトロニクス事業部製品の販売・サービス機能を担うとともに、溶接・切断用途レーザ加工装置について製造販売を展開してきました。今回、これらの機能を当社に集約し、メカトロニクス事業の運営効率化、レーザ加工装置の製品競争力強化を図るため、住友重機械メカトロニクス株式会社を当社メカトロニクス事業部に統合いたしました。

建設機械

日立住友重機械建機クレーン株式会社の 連結子会社化

当社は、持分法適用関連会社である日立住友重機械建機クレーン株式会社（以下 HSC）の株式を追加取得し、連結子会社としました。当社と日立建機株式会社（以下 日立建機）は2002年に両社のクローラクレーン事業を統合、HSCを設立し国内・海外での競争力の強化に努めてきました。一方、国内外の競合メーカーにおいては、新たな合従連衡やグループ内の拠点再構築が進み、中国メーカーの海外進出など、業界内の競争は激しさを増しております。また、吊能力の増大傾向や輸送性、自立組立、作業性能の向上など、クレーン特有の技術革新が進みつつあり、製品差別化のための投資が一層重要となっております。

当社の事業戦略において、クローラクレーン事業のグローバル競争力強化を加速する目的で、当社の北米モバイルクレーン事業や生産設備・能力および技術を活用していくこととし、日立建機が保有するHSCの株式の一部を取得し、当社の連結子会社となりました。引き続き、当社と日立建機は双方の販売チャネルや技術・ノウハウ等の支援を継続しクローラクレーン事業の発展に協力していきます。

産業機械

日立住友重機械建機クレーンの概要

名称	日立住友重機械建機クレーン株式会社
所在地	東京都台東区東上野六丁目9番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 横山 昇吾
事業内容	クローラークレーン等の建設機械およびこれらに関連する機械器具の製造、修理、販売。また、付帯関連する一切の事業。
資本金	40億円
設立年月日	2002年7月1日
大株主 および持株比率	住友重機械工業株式会社 66% 日立建機株式会社 34%

大型クローラークレーン
SCX3500-3



量子メス開発協力協定締結

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（以下 量研機構）と住友重機械工業株式会社、株式会社東芝、株式会社日立製作所、三菱電機株式会社は、「第5世代量子線がん治療装置の開発協力に関する包括的協定」を締結しました。

量研機構は、外科治療等の他のがん治療法と比べて患者への負担が軽く、免疫抑制の無い重粒子線治療を将来のがん治療の基本的手法と位置付け、その大幅な普及・拡大等を通じて「がん死」ゼロの実現を目指しています。そのため国内外の個別の医療機関に設置可能な第5世代量子線がん治療装置（量子メス）の開発を計画しています。具体的にはレーザー加速技術や超伝導技術等を用いた重粒子線がん治療装置の大幅な小型化・低建設コスト化を実現していきます。また、現在の炭素イオンを使用する重粒子線治療装置よりも高い治療効果が期待できるマルチイオン照射の実用性実証等の高性能化も並行して進めます。

本協定の締結に基づき、量研機構、当社、東芝、日立製作所、三菱電機は、それぞれが有する研究開発能力、人材、装置・施設

を活用し、今後の協議を通じて合意する役割分担に応じた活動を行って、第5世代量子線がん治療装置（量子メス）の早期の開発を目指します。



調印式の様子

環境・プラント

CFBボイラの事業取得

当社は、エイメックフォスターウィラー社 (Amec Foster Wheeler plc. 本社:英国、以下 AFW)のグループ会社であるフォスターウィラー社 (Foster Wheeler LLC 本社:米国)より、再生可能エネルギー発電設備を展開するFWエナジー社 (FW Energie B.V. 本社:オランダ、以下 FW)の株式を取得しFWを子会社化いたしました。

AFWは、英国ロンドンに本社を置き、従業員数36,000人、世界55か国以上にオフィスを構える多国籍エンジニアリング企業です。なかでも再生可能エネルギー発電設備の中核をなす循環流動層 (CFB)ボイラ事業においては、全世界で440缶以上の納入実績を有するリーディングカンパニーです。

CFBボイラ事業は、新興国をはじめとした潜在的な電力不足に対応する電力インフラに整備、自家発電などの産業用発電設備の整備、アセアン諸国での再生可能エネルギー発電設備の普及などを背景として、中長期的に市場の成長が見込まれています。当社は、CFBボイラ事業において2001年からAFWと技術提携関係を構築し、日本国内においてトップクラスの実績を有するとともに、東アジア・東南アジアにも供給してきました。今回のFWの株式取得により、AFWの保有するCFBボイラ事業の技術およびノウハウを取得することで、より高度な技術の提供ならびに全世界での事業展開が可能となります。

FWエナジー社の概要

名称	FW Energie B.V.
所在地	Naritaweg 165, Telestone 8, 1043 BW Amsterdam, the Netherlands
代表者の役職・氏名	Anthony Scerbo (Director)
事業内容	循環流動層ボイラの製造販売を行う子会社の持株会社
資本金	19,148.25ユーロ
設立年月日	1973年12月4日



循環流動層 (CFB) ボイラ

環境・プラント

国内最大級の112MWバイオマス発電設備を受注

当社は、エア・ウォーター株式会社と中国電力株式会社が設立した発電目的会社、エア・ウォーター&エネルギー・パワー山口株式会社より、国内最大級の発電端出力112MWのバイオマス・石炭混焼発電設備（建設予定地：山口県防府市）を受注しました。

本設備は、椰子殻や県内の未利用間伐材などバイオマス燃料と石炭を燃料とし、再熱方式を採用した非常に高効率なバイオマス高混焼発電設備で、FIT（固定買取制度）を活用した小売事業者、送配電事業者等への売電事業を目的としたものです。

今回の発電設備は、当社が国内外で60缶以上の実績を持つ「循環流動層（CFB）ボイラ」を採用しております。当社のCFBボイラは、高効率バイオマス発電の分野では圧倒的なシェアを得ており、この実績が評価され今回の採用に至りました。本設備は、バイオマス燃料を最大50%混焼する予定で、CFBボイラを用いたバイオマス高混焼発電設備としては、国内最大級となります。

当社は、今後も資源の有効活用と環境負荷の低減に貢献するバイオマス燃料や低品位炭を活用した小型～大型の高効率発電設備を提供することで、電力の安定供給と地球温暖化対策に貢献していきます。

設備概要

ボイラ形式	循環流動層（CFB）ボイラ（再燃式）※
発電端出力	112MW
発電方式	蒸気タービン式

※再燃式：蒸気タービンにて膨張した蒸気を再度ボイラへ送り、再加熱後に再び蒸気タービンへ送り込むことで高効率発電を可能とする技術。

水処理事業の統合

当社100%子会社である住友重機械エンバイロメント株式会社は、同社の100%子会社である住重環境エンジニアリング株式会社を吸収合併しました。

当社グループでは従来、民間向け水処理施設および官公庁向け上下水施設の建設に関する事業を住友重機械エンバイロメント株式会社に展開しておりました。また官公庁向け水処理施設および廃棄物処理施設の維持運転管理などのアフターサービス事業を住重環境エンジニアリング株式会社に進めてまいりました。

国内市場においては、上下水道の普及率が一定の水準に達し、施設の新規建設や単純増設などの需要が激減する一方で、施設の老朽化対策や社会構造の変化に対応した設備の見直し、維持管理コストの削減等の新たな要望が増えてきています。また上下水道事業を運営する各自治体では、人口減少による収入減や技術者不足などの問題に対処するため、官民連携による事業運営の包括化や広域化が進められています。

当社グループとして、このような市場の変化に対応して当該事業の持続的な発展と、重要な社会基盤施設に携わる責任を果たすためにも、両者の統合により経営資源の配置を最適化し、かつ効率的に運営できる組織体制の構築が急務であると判断し、本施策を実施することといたしました。

所在地

本社・支社

本 社	〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号(ThinkPark Tower) Tel.(03)6737-2000 Fax.(03)6866-5104
中部支社	〒461-0005 愛知県名古屋市中区東桜1丁目10番24号(栄大野ビル) Tel.(052)971-3063 Fax.(052)971-3916
関西支社	〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島2丁目3番33号(大阪三井物産ビル) Tel.(06)7635-3610 Fax.(06)7711-5100
九州支社	〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町8番30号(博多フコク生命ビル) Tel.(092)283-1670 Fax.(092)283-1677

研究所および研究開発設備

技術研究所 (横須賀)	〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地 Tel.(046)869-2300 Fax.(046)869-2357 [研究開発内容] 機械システム技術、成膜・微細加工技術、 シミュレーション・解析技術、システム制御技術、 超電導技術、環境バイオ技術
技術研究所 (田無)	〒188-8585 東京都西東京市谷戸町2丁目1番1号 Tel.(042)468-4474 Fax.(042)468-4477 [研究開発内容] 光・量子・極低温技術
技術研究所 (新居浜)	〒792-8588 愛媛県新居浜市惣開町5番2号 Tel.(0897)32-6272 Fax.(0897)32-1417 [研究開発内容] 材料技術

生産拠点

田無製造所	〒188-8585 東京都西東京市谷戸町2丁目1番1号 Tel.(042)468-4104 Fax.(042)468-4128 ●1938(昭和13)年開設 ●敷地面積:40,706㎡ ●ISO14001(1998.8) ●建屋面積:14,368㎡ ●主要製品: 極低温装置、防衛装備品
千葉製造所	〒263-0001 千葉県千葉市稲毛区長沼原町731番1号 Tel.(043)420-1351 Fax.(043)420-1580 ●1965(昭和40)年開設 ●敷地面積:294,600㎡ ●ISO14001(1999.4) ●建屋面積:110,692㎡ ●主要製品: プラスチック加工機械、金型、油圧ショベル
横須賀製造所	〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地 Tel.(046)869-1842 Fax.(046)869-1792 ●1971(昭和46)年開設 ●敷地面積:523,000㎡ ●ISO14001(1999.3) ●建屋面積:170,635㎡ ●主要製品: ステージシステム、システム制御装置、レーザ加工システム、半導体製造装置(モールド装置)、精密鍛造品、船舶

名古屋製造所 〒474-8501 愛知県大府市朝日町6丁目1番地
Tel.(0562)48-5111 Fax.(0562)48-2033

- 1961(昭和36)年開設 ●敷地面積：293,000㎡
- ISO14001(1999.1) ●建屋面積：90,000㎡
- 主要製品：変速機、ギヤモータ、インバータ、
建設用クレーン、フォークリフト

岡山製造所 〒713-8501 岡山県倉敷市玉島乙島8230番地
Tel.(086)525-6101 Fax.(086)525-6235

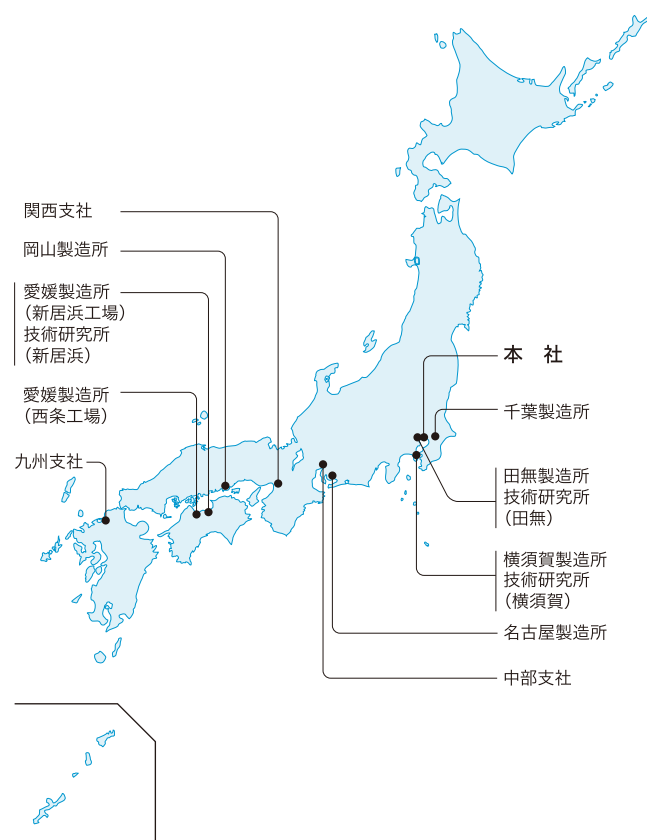
- 1948(昭和23)年開設 ●敷地面積：425,000㎡
- ISO14001(2000.3) ●建屋面積：78,000㎡
- 主要製品：ギヤボックス、工作機械

愛媛製造所 (新居浜工場) 〒792-8588 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
Tel.(0897)32-6211 Fax.(0897)32-6519

- 1888(明治21)年開設 ●敷地面積：418,000㎡
- ISO14001(1999.11) ●建屋面積：203,000㎡
- 主要製品：鍛圧機械、医療用加速器、運搬機械、
機械式駐車場、圧延用ロール

愛媛製造所 (西条工場) 〒799-1393 愛媛県西条市今在家1501番地
Tel.(0898)64-4811 Fax.(0898)64-6970

- 1973(昭和48)年開設 ●敷地面積：535,000㎡
- ISO14001(1999.2) ●建屋面積：91,500㎡
- 主要製品：圧力容器、攪拌混合機器、
コークス炉移動機械、鉄構



関係会社

主な製品・関係会社

セグメント	製品
機械コンポーネント	変減速機、モータ
精密機械	プラスチック射出成形機、フィルム加工機械、 半導体製造装置、レーザ加工システム、 極低温冷凍機、精密位置決め装置、 精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、 工作機械

関係会社
住友重機械ギヤボックス(株)、住友重機械精機販売(株)、 住友重機械ギヤモータ(株)、住重富田機器(株)、住重テクノス(株)、 Sumitomo Machinery Corporation of America、 SM-Cyclo of Canada, Ltd.、Sumitomo(SHI) Cyclo Drive Germany GmbH、Hansen Industrial Transmissions NV、 Sumitomo(SHI) Cyclo Drive Asia Pacific Pte. Ltd.、 Sumitomo Heavy Industries (Vietnam) Co., Ltd.、 Sumitomo(SHI) Cyclo Drive Korea, Ltd.、 住友重機械減速機(中国)有限公司、住友重機械減速機(上海)有限公司、 住友重機械(唐山)有限公司
住友重機械イオンテクノロジー(株)、住友重機械ハイマテックス(株)、 住重フォージング(株)、住友重機械ファインテック(株)、 住友重機械モダン(株)、イズミ精機(株)、住重エス・エヌビジネス、 住重特機サービス(株)、住友重ブラテック、住重ロジテック(株)、 Sumitomo(SHI) Demag Plastics Machinery North America, Inc.、 Sumitomo(SHI) Cryogenics of America, Inc.、 Sumitomo(SHI) Cryogenics of Europe GmbH、 Sumitomo(SHI) Demag Plastics Machinery GmbH、 Sumitomo(SHI) Cryogenics of Europe, Ltd.、 SHI Plastics Machinery(Phils.) ,Inc.、 SHI Manufacturing&Services(Philippines),Inc.、 S.H.I. Plastics Machinery(S)PTE. LTD.、 SHI Plastics Machinery(Vietnam) Ltd.、 PT. SHI Plastics Machinery(Indonesia)、 SHI Plastics Machinery (India) Private Limited、 SHI Plastics Machinery (Korea) Co., Ltd.、 Sumitomo(SHI) Cryogenics of Korea Co.,Ltd.、 SHI Plastics Machinery (Taiwan) Inc.、 Sumitomo(SHI)Cryogenics Taiwan Co., Ltd.、 SHI Electro-Mechanical Systems(Taiwan) CO.,LTD.、 SHI Plastics Machinery (Hong Kong) Ltd.、 SHI Plastics Machinery (Shanghai) Co., Ltd.、 寧波住重機械有限公司、Sumitomo (SHI) Cryogenics Shanghai,Ltd.

セグメント	製品
建設機械	油圧ショベル、クローラークレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、鍛造プレス、 運搬荷役機械、物流システム、 駐車場システム、タービン、ポンプ、フォークリフト
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理装置、 大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、 反応容器、攪拌槽、空調機器、食品製造機械
その他	不動産、ソフトウェア

関係会社
住友建機(株)、住友建機販売(株)、日立住友重機械建機クレーン(株)、 Link-Belt Cranes,L.P.,LLLP、 PT.Sumitomo S.H.I. Construction Machinery Indonesia、LBX Company LLC、 住重中駿(厦門)建機有限公司、住友建機(唐山)有限公司、 住友重機械工業(中国)融資租賃有限公司
新日本造機(株)、住友ナコフォークリフト(株)、 住友重機械搬送システム(株)、住重アテックス(株)、 スミメックエンジニアリング(株)、住重加速器サービス(株)、 住重電磁設備(昆山)有限公司、 住重機械技術(香港)有限公司
住友重機械マリンエンジニアリング(株)、住重横須賀工業(株)
日本スピンドル製造(株)、住友重機械プロセス機器(株)、 住友重機械エンパイロメント(株)、(株)イズミフードマシナリ、 住重環境技術(株)、住重プラントエンジニアリング(株)、 住重関西施設管理(株)、 SHI DESIGNING & MANUFACTURING, INC.,
(株)ライトウェル、いずみサポート(株)、住友重機械ビジネスアソシエイツ(株) Sumitomo Heavy Industries(USA),Inc. Sumitomo Industrias Pesadas do Brasil Ltda. PT. Sumitomo Heavy Industries Indonesia. 住友重機械工業(中国)有限公司

国内

社名	資本金 (百万円)	住重グループ持株比率(%) うち住重持株比率(%)	設立・提携
----	--------------	------------------------------	-------

機械コンポーネント

住友重機械 ギヤボックス(株)	841	100 100	1999.5
住友重機械精機販売(株)	400	100 100	1983.7
住友重機械 ギヤモータ(株)	250	100 100	2011.11
住重富田機器(株)	50	100 100	1950.8
住重テクノス(株)	20	100 100	1983.8

精密機械

住友重機械 イオンテクノロジー(株)	480	100 100	1983.4
住友重機械 ハイマテックス(株)	310	100 100	1980.4
住重フォーシング(株)	300	100 100	2000.7
住友重機械 ファインテック(株)	300	100 100	2000.10
住友重機械モダン(株)	200	100 100	1955.10

事業内容

各種動力伝導装置、各種電動機およびそれに関する制御装置の製造、サービスとその関連業務

各種動力伝導装置、各種電動機およびそれに関する制御装置の販売、サービスとその関連業務

変・減速機、モータの製造、販売

バイエル無段変速機およびサイクロ・ハイボニック減速機の部品加工

設備、機械の企画、設計、修理改造、点検整備および据付、環境保全、施設保全、サイクロ・バイエルのテクニカルサービス

イオン注入装置の開発、製造、販売およびサービス

ロール等の製造、販売

鍛造品の製造並びに販売、航空機用、原動機用等、機械部品の加工ならびに販売

工作機械、クーラント装置、精密コンポーネントの設計、製造、据付、販売、修理ならびに輸出入

合成樹脂用押出機および附属機械などの設計、製作、販売

社 名	資本金 (百万円)	住重グループ持株比率(%) うち住重持株比率(%)	設立・提携
-----	--------------	------------------------------	-------

精密機械

イズミ精機㈱	90	77.8 77.8	1987.10
㈱住重 エス・エヌビジネス	50	100 100	1960.4
住重特機サービス㈱	30	100 100	1986.4
㈱住重ブラテック	25	100 100	1994.4
住重ロジテック㈱	25	100 100	1994.11

建設機械

住友建機㈱	16,000	100 100	2001.4
住友建機販売㈱	4,000	100 0	2001.2
日立住友重機械建機 クレーン株式会社	4,000	66 66	2002.7

産業機械

新日本造機㈱	2,408	100 100	1951.12
住友ナコ フォークリフト㈱	1,000	50 50	1972.5

事業内容

金型の設計、製造、販売、ならびに修理

防衛装備品の部品加工および各種産業機械等の販売

防衛装備品、金型等の修理、アフターサービスおよび部品の製造、販売

プラスチック加工機械の設計、製図

プラスチック加工機械および関連機器の製作、出荷業務、設備の保全

建設機械、運搬機械の製造、販売、賃貸ならびにその部品の販売、修理

建設機械・道路機械の販売と修理、賃貸ならびにその部品の販売

クローラクレーン等の建設機械およびこれらに関連する機械器具の製造、修理、販売、賃貸、リース

産業用蒸気タービン、プロセスポンプ、一般ポンプなどの産業用機械
および部品の製造、販売

フォークリフトおよび物流機器の製造、販売

社 名	資本金 (百万円)	住重グループ持株比率(%) うち住重持株比率(%)	設立・提携
-----	--------------	------------------------------	-------

産業機械

住友重機械 搬送システム(株)	480	82.8	1978.4
		82.8	
住重アテックス(株)	200	100	1979.10
		100	
スミメック エンジニアリング(株)	100	100	1999.12
		30	
住重加速器サービス(株)	30	100	1985.4
		100	

船舶

住友重機械 マリンエンジニアリング(株)	2,000	100	2003.4
		100	
住重横須賀工業(株)	80	100	1942.11
		0	

環境・プラント

日本スピンドル製造(株)	3,276	100	1949.4
		100	
住友重機械 プロセス機器(株)	480	100	1987.3
		100	

事業内容

一般産業機械の設計、製造、販売およびその改造、修理、点検、保守

機械、装置、設備、構造物、材料などの非破壊試験、検査、調査、分析などの各種付随業務、イオンビーム、電子線などの放射線利用業務

一般産業機械の設計、製造、販売およびその改造、修理、点検、保守管理

加速器設備の運転、保守

船舶(除く艦艇)・海洋構造物の販売、設計、製造、改造、解体、修理
その他船舶・海洋関係エンジニアリング事業等

船舶の建造および修理、鋼構造物および各種機器の製作、据付、補修、陸海運送、鉄屑、産業廃棄物の回収、処理

産業機器、環境機器、空調機器の製造、販売

圧力容器、攪拌槽、蒸留・抽出などの化学装置、鉄鋼構造物などの化学装置、環境装置および一般産業用機械の設計、製造、販売および改造、点検、保守

社 名	資本金 (百万円)	住重グループ持株比率(%) うち住重持株比率(%)	設立・提携
-----	--------------	------------------------------	-------

環境・プラント

住友重機械 エンバイロメント(株)	480	100 ----- 100	2006.9
(株)イズミフード マシナリ	120	100 ----- 60	1963.2
住重環境技術(株)	90	100 ----- 100	1987.4
住重プラント エンジニアリング(株)	50	100 ----- 100	1986.10
住重関西施設管理(株)	20	100 ----- 0	1993.7

その他

(株)ライトウェル	480	100 ----- 100	1973.6
いずみサポート(株)	250	100 ----- 100	1967.10
住友重機械 ビジネスアソシエーツ(株)	75	100 ----- 100	1987.12

事業内容

上下水処理施設、民間向け水処理施設、同施設向け機器およびその他産業機械の開発・設計・製造・販売・修理・運転・管理・維持・補修改造工事および化学薬品の販売など

食品機械の製造、販売

廃棄物処理装置、水処理装置、大気汚染防止装置、発電設備の維持、運転、管理、補修改良工事、土木建築工事の設計、施工、監理、コンサルタント業、鉄骨および架構、その他各種鉄鋼構造物の設計

CFBボイラ(サービス)、集塵、灰処理、乾式脱硫脱硝、蒸発、晶析など、エネルギー・環境関連設備の設計・製作・工事・アフターサービス

水道施設、環境衛生施設および公害防止施設に関する維持運転管理業務

システムの設計・開発、ITインフラ構築、システム運用・保守、情報関連機器・ソフトウェアの販売

住重グループに対する各種サービスの提供

総務、人事、経理、情報システムに関わる業務

海外

社名	国名	資本金	住重グループ持株比率(%) うち住重持株比率(%)
----	----	-----	------------------------------

機械コンポーネント

Sumitomo Machinery Corporation of America	アメリカ	千 US \$ 12,423	100 100
SM-Cyclo of Canada, Ltd.	カナダ	千 CA \$ 10	100 0
Sumitomo Industrias Pesadas do Brasil Ltda.	ブラジル	百万 REAL 200	100 97
Sumitomo(SHI) Cyclo Drive Germany GmbH	ドイツ	千 Euro 6,136	100 100
Hansen Industrial Transmissions NV	ベルギー	千 Euro 7,000	100 0
Sumitomo(SHI) Cyclo Drive Asia Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	千 US \$ 11,570	100 100
Sumitomo Heavy Industries(Vietnam) Co., Ltd.	ベトナム	千 US \$ 41,300	100 100
Sumitomo(SHI) Cyclo Drive Korea, Ltd.	韓国	百万 WON 1,000	100 100
住友重機械減速機(中国)有限公司	中国	千 人民元 87,000	100 100
住友重機械減速機(上海)有限公司	中国	千 人民元 24,831	100 100
住友重機械(唐山)有限公司	中国	千 人民元 498,761	100 75.7

設立・提携	事業内容
-------	------

1966.6	米国におけるサイクロ減速機をはじめとするPTC事業部製品の製造および販売
1984.6	カナダにおけるサイクロ減速機をはじめとするPTC事業部製品の製造および販売
2010.7	南米における中大型減速機の製造・販売およびサービス
1974.6	ヨーロッパにおけるサイクロ減速機をはじめとするPTC事業部製品の製造および販売
2010.4	産業用ギヤボックスの製造・販売
1995.9	東南アジア地区におけるサイクロ減速機をはじめとするPTC事業部製品の製造および販売
2005.8	サイクロ減速機をはじめとするPTC事業部製品の製造および販売
1997.4	韓国におけるサイクロ減速機をはじめとするPTC事業部製品の製造および販売
1994.12	中国におけるサイクロ減速機をはじめとするPTC事業部製品の製造および販売
2002.12	各種動力伝導装置、各種電動機およびそれに関連する制御装置の製造、輸出業務
2007.12	中国における産業用ギヤボックスの製造および販売

社 名	国 名	資本金	住重グループ持株比率(%) うち住重持株比率(%)
-----	-----	-----	------------------------------

精密機械

Sumitomo(SHI) Demag Plastics Machinery North America, Inc	アメリカ	千 US \$ 8,525	100 100
Sumitomo(SHI) Cryogenics of America, Inc.	アメリカ	千 US \$ 1	100 100
Sumitomo(SHI) Cryogenics of Europe GmbH	ドイツ	千 Euro 25	100 100
Sumitomo(SHI) Demag Plastics Machinery GmbH	ドイツ	千 Euro 20,025	100 100
Sumitomo(SHI) Cryogenics of Europe, Ltd.	イギリス	STG £ 100	100 100
SHI Plastics Machinery(Phils.), Inc.	フィリピン	千 PHP 6,000	100 100
SHI Manufacturing & Services(Philippines), Inc.	フィリピン	百万円 344	100 100
S.H.I. Plastics Machinery(S)PTE., LTD.	シンガポール	千 S\$ 2,400	100 100
SHI Plastics Machinery(Vietnam) Ltd.	ベトナム	千 US\$ 300	100 0
PT. SHI Plastics Machinery Indonesia	インドネシア	百万 IRP 1,102	99 1
SHI Plastics Machinery (India) Private Limited	インド	千 INR 10,000	100 95
SHI Plastics Machinery (Korea) Co., Ltd.	韓 国	百万 WON 330	100 100

設立・提携	事 業 内 容
-------	---------

1980.3	米国におけるプラスチック射出成形機の販売、サービス および関連業務
1999.9	MRI用冷凍機、クライオポンプ、計測・分析機器用冷凍機の 製造、販売、サービス、修理
2000.4	MRI用冷凍機、クライオポンプ、計測・分析機器用冷凍機の 製造、販売、サービス、修理
2008.3	プラスチック射出成形機の製造、販売
2002.2	MRI用冷凍機、クライオポンプ、計測・分析機器用冷凍機の 製造販売、サービス、修理
1997.6	フィリピンにおけるプラスチック射出成形機のサービス、 販売および関連業務
2000.12	精密部品・コンポーネントの加工、組立
1981.7	東南アジアにおけるプラスチック成形機の販売、サービス および関連業務
2006.1	ベトナムにおけるプラスチック射出成形機の販売、サービス および関連業務
1995.2	インドネシアにおけるプラスチック成形機のサービス、 および関連業務
2010.7	インドにおけるプラスチック射出成形機の販売、サービス および関連業務
2000.8	韓国におけるプラスチック成形機のサービスおよび関連 業務

社 名	国 名	資本金	住重グループ持株比率(%) うち住重持株比率(%)
-----	-----	-----	------------------------------

精密機械

Sumitomo(SHI) Cryogenics of Korea Co., Ltd.	韓 国	百万 WON 600	100 100
SHI Plastics Machinery (Taiwan) Inc.	台 湾	千 NT \$ 7,200	100 100
Sumitomo(SHI) Cryogenics Taiwan Co., Ltd.	台 湾	千 NT \$ 28,000	100 100
SHI Electro- Mechanical Systems (Taiwan)CO.,LTD.	台 湾	千 NT \$ 7,000	100 100
SHI Plastics Machinery (Hong Kong) Ltd.	香 港	千 HK \$ 10,600	100 100
SHI Plastics Machinery (Shanghai) Co., Ltd.	中 国	千 人民元 1,656	100 0
寧波住重機械有限公司	中 国	千 US \$ 17,497	100 76
Sumitomo (SHI) Cryogenics Shanghai,Ltd.	中 国	千 US \$ 2,000	100 0

建設機械

Link-Belt Cranes, L.P.,LLLP	アメリカ	千 US \$ 10,618	100 0
LBX Company LLC	アメリカ	千 US \$ 41,000	100 0
PT.Sumitomo S.H.I. Construction Machinery Indonesia	インドネシア	千 US \$ 47,000	100 0
住重中駿(厦門)建機 有限公司	中国	千 人民元 30,000	51 0

設立・提携	事 業 内 容
-------	---------

2008.7	韓国における極低温冷凍機、クライオポンプの販売、修理
1990.6	台湾におけるプラスチック射出成形機の販売、サービス および関連業務
2012.4	台湾における極低温冷凍機、クライオポンプの販売、修理
2000.9	レーザドリル、封止装置、制御システム、量子機器、搬送物流 システムの据付、アフターサービス
1993.5	香港におけるプラスチック射出成形機の販売、サービス および関連業務
2000.1	中国におけるプラスチック射出成形機の販売、サービス および関連業務
2002.4	プラスチック成形機およびその他精密機器部品の加工、 アフターサービス
2016.4	中国における極低温冷凍機、クライオポンプの販売、修理

1986.6	建設機械等の製造、販売、サービス
1998.9	北米における建設機械の販売、サービス
2010.9	東南アジア、南アジアにおける建設機械および部品の製造
2004.3	中国における住友建機製造建設機械(主として油圧ショベル) の販売、アフターサービス

社 名	国 名	資本金	住重グループ持株比率(%) うち住重持株比率(%)
-----	-----	-----	------------------------------

建設機械

住友建機(唐山)有限公司	中国	千 人民元 798,900	100 0
住友重機械工業(中国)融資租賃有限公司	中国	千 US \$ 20,000	100 100

産業機械

住重電磁設備(昆山)有限公司	中国	千 人民元 13,273	100 100
住重機械技術(香港)有限公司	香港	千 HK \$ 2,000	100 0

環境・プラント

SHI DESIGNING & MANUFACTURING, INC.	フィリピン	千 PHP 12,750	100 100
-------------------------------------	-------	-----------------	------------

その他

Sumitomo Heavy Industries(USA),INC.	アメリカ	千 US \$ 1,000	100 100
PT.Sumitomo Heavy Industries Indonesia	インドネシア	千 US \$ 800	100 95
住友重機械工業(中国)有限公司	中国	千 US \$ 93,000	100 100

設立・提携	事業内容
-------	------

2007.12	中国における建設機械および部品の製造、販売
2012.4	建設機械のファイナンスリース

2006.9	磁場遮蔽、吊上用、加速器用、半導体製造専用電磁石とその制御装置の設計、製造、販売など
1997.12	東南アジアにおけるクレーン等港湾設備のメンテナンスサービス

1989.12	プラントの詳細設計、機械のカスタマイズ設計 業務&技術系ソフトウェア開発
---------	---

1980.12	市場調査・人材派遣
2010.12	インドネシアの地域統括、事業支援
2011.2	投資、投資先企業へのサービス提供、卸売販売など

沿革

年 代	月	住 友 機 械 の 出 来 事	浦 賀 重 工 の 出 来 事
1888(明治21)年	11	別子鉱業所の工作係として発足	
1897(明治30)年			6月21日浦賀船渠株設立
1902(明治35)年			(株)東京石川島造船所浦賀分工場を買収合併
1928(昭和3)年		住友別子鉱山(株)新居浜製作所と改称	
1934(昭和9)年	11	住友機械製作(株)設立	
1940(昭和15)年		住友機械工業(株)に改称	
1945(昭和20)年		四国機械工業(株)に改称	
1948(昭和23)年			玉島デイズル工業(株)を設立
1949(昭和24)年	5	東京および大阪の両証券取引所へ株式上場	
1952(昭和27)年		住友機械工業(株)と社名復元	
1953(昭和28)年			玉島デイズル工業(株)を浦賀玉島デイズル工業(株)と改称
1957(昭和32)年			ニューヨーク事務所開設
1958(昭和33)年	6	名古屋証券取引所へ株式上場	
1959(昭和34)年		廣造機(株)を経営系列化	
1961(昭和36)年		名古屋製造所開設	
		日本スピンドル製造(株)に資本参加	
1962(昭和37)年		平塚研究所開設	浦賀玉島デイズル工業(株)と合併して浦賀重工業(株)となる
1964(昭和39)年			ロンドン事務所開設
1965(昭和40)年		千葉製造所開設	
		日特金属工業(株)に資本参加	
1966(昭和41)年		スミトモ・マシナリー・コーポレーション・オブ・アメリカ(SMA)設立	
		平塚に環境衛生研究所を設立	
1968(昭和43)年		新居浜に新居浜研究所を設立	

年 代	月	住 友 重 機 械 工 業 の 出 来 事
1969(昭和44)年	6	住友機械工業(株)と浦賀重工業(株)が合併して住友重機械工業(株)となる
1970(昭和45)年	6	会長に市川社長、社長に岩崎信彦副社長が就任
1971(昭和46)年	6	追浜造船所(現横須賀製造所)開設
	8	住友重機械エンバイロテック株設立
1972(昭和47)年	5	住友エール(株)(現住友ナコ フォークリフト(株))設立
	12	サイクロロン1号機納入
1973(昭和48)年	2	株大島造船所設立
	11	東予製造所(現西条工場)開設
	11	会長に岩崎社長、社長に西村恒三郎副社長が就任
	11	廣造機(株)と日本水力工業(株)を合併し、新日本造機(株)を設立
1974(昭和49)年	6	ドイツサイクロ社(現 Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbH)に資本参加
	10	住友イートン機器(株)設立
1975(昭和50)年	2	田無にシステム研究所を設立
	9	我が国初のULCC(42万トンタンカー)進水。後に世界最大の「SEAWISE GIANT」(56万トンタンカー)にジャンボライズ
1976(昭和51)年	5	Malaysia Shipyard & Engineering 設立
1977(昭和52)年	5	SMA新工場完成(ニュージャージー州)
	11	Sumitomo Cyclo Redutores do Brasil Ltda. (SCB)設立
1978(昭和53)年	5	韓国に東国重機工業設立
1979(昭和54)年	3	因島大橋剛桁受注
	4	シンガポール事務所開設
	5	平塚研究所に多目的多機能試験水槽完成
		SPMコーポレーション(現米州SHIプラスチックマシナリー社)設立
1980(昭和55)年	3	医療診断用小型サイクロロン開発
	3	住友重機械鍛造(株)(現住友重機械ハイマテックス(株))設立
1981(昭和56)年	4	世界最大16,000トンプレス完成
1982(昭和57)年	3	ガスタービン搭載護衛艦1番艦「はつゆき」引渡し
	10	日特金属工業(株)合併、精密事業本部(現精密機器事業部)発足
	12	新日本造機(株)を東証2部に上場
1983(昭和58)年	4	住友イートン(株)(現住友重機械イオンテクノロジー(株))設立
	4	平塚研究所と環境技術研究所を統合
	6	会長に西村社長、社長に合田茂副社長が就任
1984(昭和59)年	9	日本初の純国産練習帆船「日本丸」引渡し

年 代	月	住友重機械工業の出来事
1985(昭和60)年	3	香港事務所開設
	6	中国に深圳国際建設機械有限公司設立
	10	平塚研究所に高性能試験風洞完成
1986(昭和61)年	10	住友建機株設立
1987(昭和62)年	5	臨界温度96Kの超電導セラミックス開発
	5	ヘリウム冷凍機応用の超電導物性測定装置開発、販売開始
	8	SMAの工場をニュージャージー州からバージニア州に移転
1988(昭和63)年	11	世界最大級のリング・サイクロトロンを大阪大学より受注
	3	世界初の超流動ヘリウム移送設備を宇宙科学研究所に納入
	4	レーザ加工機事業に進出
1989(平成元)年	4	瀬戸大橋開通
	10	ディーゼルエンジン部門を分離、IHIと共同で㈱ディーゼルユナイテッド設立
	1	動く歩道「スターグライド」販売開始
1990(平成2)年	1	川間工場跡地にSHIリゾート開発㈱設立
	5	カナダのレーザ機器メーカ・ルモニクス社を買収
	6	会長に合田社長、社長に久保正大副社長が就任
1991(平成3)年	9	練習帆船「海王丸」引渡し、横浜ベイブリッジ完成
	11	パズル式立体駐車場「スミパーク」の販売開始
	12	世界最小のシンクロトロン放射光(SR)発生装置完成
1992(平成4)年	10	射出成形機の販売・サービス会社の住友重機械プラスチックマシナリー㈱を設立
1993(平成5)年	3	世界初の95,000トン二重構造タンカー引渡し
	10	住友重機械エンパイロテック㈱を吸収し、環境事業を強化
	1	超精密平面研削盤「KSX-815」日刊工業新聞社「十大新製品賞」受賞
1994(平成6)年	6	田無に量子技術研究所を設立
	7	平塚にレーザセンター完成
	3	当社初のダブルバルVLCC引渡し
1995(平成7)年	4	社長に小澤三敏専務が就任
	4	玉島製造所(現岡山製造所)内に小型サイクロ*ギヤモータ「アルタックス」の専用工場開設
	6	世界最大級高濃度泥土圧送船「伯凌」引渡し
1996(平成8)年	8	世界最大吊橋「明石海峡大橋」補剛桁受注
	3	サイクロ*減速機累計出荷台数500万台突破
	4	総合技術研究所設立
1997(平成9)年	4	小型サイクロ*ギヤモータ「アルタックス」が「日経BP技術賞」受賞
	8	東京地区8事務所が統合、本社品川区へ移転
	10	バルブ製造設備合併会社住重アールストローム㈱設立

年 代	月	住友重機械工業の出来事
1994(平成6)年	12	中国・天津市にサイクロ*減速機の新会社 住友重機械減速機(中国)有限公司設立
1995(平成7)年	1	東京湾アクアライン橋梁竣工
	5	射出成形機累計出荷台数2万台突破
	5	世界最大級のクラブ浚渫船「東祥」引渡し
1996(平成8)年	8	発電用ボイラ1号機納入
	8	大型試験艦「あすか」引渡し
	9	カナダの関連会社 ルモニクス社 カナダ証券市場に上場
1997(平成9)年	9	シンガポールにサイクロ*減速機の新会社 東南アジア住友サイクロ社設立
	10	IHIと共同で艦艇に関する合併会社㈱マリヌユニテッド設立
	2	シンクロトロン放射光(SR)発生装置「オーロラ」1号機を学校法人立命館へ納入
1998(平成10)年	3	鉄鉱石3,300T/H、石炭2,200T/Hの荷役能力を有する世界最大連続アンローダー納入
	4	台湾にサイクロ*減速機の新会社 大同住重減速機股份有限公司設立
	10	イギリスに欧州サイクロドライブ社設立
1999(平成11)年	2	つくば市の全連続式大型都市ごみ焼却施設「筑南クリーンセンター」完成
	3	常伝導超小型SRリング「オーロラ」2号機を広島大学放射光科学研究センターへ納入
	3	国内初の治療専用陽子線がん治療システムを国立がんセンターへ納入
2000(平成12)年	4	韓国にサイクロ*減速機の新会社SM-サイクロ・オブ・コリアを設立
	4	川間工場跡地に「シティマリーナヴェラリス」オープン
	6	追浜造船所を横須賀造船所(現横須賀製造所)と改称
2001(平成13)年	6	練習船「青雲丸」引渡し
	1	米国に射出成形機の生産会社 米国住友プラスチックマシナリーマニュファクチャリング社設立
	3	クラブ・ウーデ社とガス化炉に関し技術提携
2002(平成14)年	5	電動式射出成形機SE-Sシリーズ販売開始
	5	田無製造所から岡山製造所にギヤボックス工場移転
	6	卸電力事業用石炭火力発電設備受注
2003(平成15)年	10	大型巡視船「みうら」引渡し
	11	高出力エキシマレーザ国産化
	3	兵庫県明石市の全連続式大型都市ごみ焼却施設「新大久保清掃工場」完成
2004(平成16)年	4	会長に小澤社長、社長に日納義郎常務が就任

年 代	月	住友重機械工業の出来事
1999(平成11)年	4	TOX-FREE®システム1号機受注
	5	来島海峡大橋(しまなみ海道)開通
	5	大阪製鋼造機(現 住友重機械ギヤボックス株)買収
	6	執行役員制導入
	12	住重制御システム(株)設立
2000(平成12)年	12	住友重機械エンジニアリングサービス(株)(現住友重機械搬送システム(株))設立
	1	総合技術研究所を技術開発センターに改組
	3	訓練支援艦「てんりゅう」引渡し
	7	精密鍛造事業を分離し、住重フォーミング(株)を設立
	10	韓国に射出成形機の営業拠点開設
2001(平成13)年	10	住重ファインテック(株)設立(現住友重機械ファインテック(株))
	11	押出成形機メーカ、シービーシーテック(株)を買収し、エス・エイチ・アイモダンマシナリー(株)(現住友重機械モダン(株))としてスタート
	3	NKK、日立造船と製鉄プラントの販売会社スチールブランテック(株)設立
	3	平塚事業所を売却
	3	田無製造所の一部を売却
2002(平成14)年	4	住友建機(株)を道路機械・ショベル機械事業の住友建機(株)とクレーン事業の住友重機械建機クレーン(株)に分割
	4	エス・エイチ・アイ ファイナンスサービス(株)設立
	5	クレーン事業で日立建機(株)、株タダノと業務提携
	6	NECから営業譲渡を受け半導体封止装置の(株)サイネックスの営業開始
	9	技術開発センターを平塚事業所から横須賀製造所へ移転
2003(平成15)年	9	陽子線治療システムが日本初の医療機器に認定される
	12	フォスターウイラエナジー社と循環流動層ボイラに関する技術提携契約を締結
	1	米国APD社を買収し極低温冷凍機事業を拡大
	4	当社、NKK、日立造船3社による製鉄機械販売会社(株)スチールブランテックにエンジニアリング部門を集約
	4	レーザ製品の販売・サービス会社住友重機械アドバンストマシナリー(株)(現住友重機械メカトロニクス(株))を設立
2004(平成16)年	6	芝浦メカトロニクス(株)の半導体用封止装置事業を(株)サイネックスに譲受
	6	製紙機械、プレス機械部門を分社化し住友重機械テクノフォート(株)を設立
	7	SOPRA社(仏)と高エネルギーエキシマレーザ発信器に関し技術提携

年 代	月	住友重機械工業の出来事
2002(平成14)年	7	日立建機(株)と合併で日立住友重機械建機クレーン(株)を設立
	11	横須賀製造所内に精密機械工場完成
2003(平成15)年	2	岡山製造所内に液晶パネル製造用レジスト塗布装置の一貫組立ラインを新設
	3	変減速機の上海ロジスティクスセンター竣工
	4	株式交換により新日本造機(株)を100%子会社化
	4	造船部門を分社化し住友重機械マリンエンジニアリング(株)を設立
	4	名古屋証券取引所における上場廃止
2004(平成16)年	6	製紙・パルプ機械の新会社メッツォOSH(株)(現メッツォペーパージャパン(株))設立
	6	射出成形機の拠点を中国・大連および米国・デトロイトに開設
	8	フィルム加工機械事業とエス・エイチ・アイモダンマシナリー(株)を統合し住友重機械モダン(株)設立
	9	フランクフルト証券取引所における当社株式の上場廃止
	10	変減速機事業にグローバル・グループブランドを導入
2005(平成17)年	10	住重ファインテック(株)(現 住友重機械ファインテック(株))に株オーツカテックを統合
	11	横須賀製造所内に住重フォーミング(株)の新工場を完成
	2	住友重機械工業(上海)有限公司設立
	2	田無製造所の一部を売却
	7	世界初となるPET用放射性薬剤自動投与装置の販売開始
2006(平成18)年	10	射出成形機累計出荷台数4万台突破
	10	岡山製造所内の精密位置決め装置工場の増設(第3期)が完了
	1	ベトナム・ハノイに射出成形機のサービス拠点を開設
	2	5年満期、100億円の普通社債を発行
	3	中部国際空港、愛知万博にユニバーサルデザイン採用のベルト式動く歩道を相次いで納入
2007(平成19)年	3	住重鍛構工事(株)解散
	7	PET検査用カセット式薬剤合成装置、医療機器の承認も取得
	12	岡山製造所内の精密位置決め装置工場の増設(第4期)が完了
	1	ベトナム・ハノイの射出成形機拠点を現地法人化
	3	技術開発センター(新居浜工場)を横須賀製造所へ集約
2008(平成20)年	4	(株)サイネックスを電子機械事業部に統合
	5	ベトナム・ハノイの変減速機用モータ工場完成
	5	sMobile事業を(株)ライトウェルに譲渡
	9	住友重機械エンバロメント(株)設立
	10	(株)セイサ(現 住友重機械ギヤボックス(株))を完全子会社化
2009(平成21)年	12	Sumitomo(SHI) Cyclo Drive, Europe Ltd.解散
	4	会長に日納社長、社長に中村吉伸専務が就任
	5	日本スピンドル製造(株)を子会社化
	9	本社をThinkPark Tower(品川区)に移転

年 代	月	住友重機械工業の出来事
2007(平成19)年	12	住友重機械(唐山)有限公司設立
2008(平成20)年	3	デマーク・プラスチック・グループを完全子会社化
	4	中期経営計画「グローバル21」スタート
	4	住重テクノセンター(株)解散
	9	高精度位置決め装置累計1,000台出荷を達成
2009(平成21)年	10	韓国水原市に極低温冷凍機およびクライオポンプの拠点を開設
	2	住友重機械(唐山)有限公司 生産開始
	2	住友建機(唐山)有限公司 生産開始
	3	株SEN-SHI・アクセリスカンパニーを完全子会社化(現住友重機械イオンテクノロジ(株))
	7	エス・エイチ・アイプラスチェックマシナリー(株)を吸収合併
	12	住友重機械プロセス機器(株)設立
2010(平成22)年	4	住友重機械ビジネスアソシエツ(株)設立
	6	タイにエネルギー環境事業の拠点を開設
	7	ブラジルに減速機事業の拠点を開設
	9	インドネシアに事業拠点開設
	10	日本スピンドル製造(株)を完全子会社化
2011(平成23)年	3	ハンセン・インダストリアル・トランスミッションズ社を完全子会社化
	4	中期経営計画「イノベーション21」スタート
	11	住友重機械ギヤモータ(株)設立
2012(平成24)年	4	中国に水処理事業の拠点を開設
	4	住友重機械工業(中国)融資租賃有限公司設立
	4	台湾に精密事業の拠点を開設
	9	加速器BNCTによるがん治療の治験開始
2013(平成25)年	4	会長に中村社長、社長に別川俊介副社長が就任
	4	ロジスティクス&バーキング事業部と住友重機械エンジニアリングサービス(株)を統合し、住友重機械搬送システム(株)を設立
	4	量子機器事業部と住友重機械テクノフォート(株)を統合し、産業機器事業部を設立
	8	アルツハイマー型認知症の診断薬「florbetapir(18F)注射薬」製造に関する共同開発契約の締結
	9	惑星分光観測衛星「ひさき」(SPRINT-A)に極端紫外線遠望鏡を搭載
	11	小型ギヤモータのシリーズを拡充
	12	世界最大級の荷役能力を持つ連続アンローダ2基を台湾より受注

年 代	月	住友重機械工業の出来事
2014(平成26)年	4	「中期経営計画2016」スタート
		CNH Industrial N.V.社との提携関係強化
	8	国内最大・最高効率、木質チップを主燃料とした発電設備を受注
2015(平成27)年	1	愛媛製造所内に技術研究所棟を新設
	10	三菱重工業(株)より産業用クレーン事業を譲渡受け
	11	経営理念を改訂
2016(平成28年)	2	上海に精密事業の拠点を開設
	4	国内最大級112MW/バイオマス高混焼発電設備を受注
	8	住友重機械エンパイロメント(株)が住重環境エンジニアリング(株)を吸収合併
	12	量研機構などとの第5世代量子線がん治療装置(量子メス)の開発協力に関する協定の締結
2017(平成29年)	2	パーシモンテクノロジーズ社を完全子会社化
	3	日立住友重機械建機クレーン(株)を連結子会社化
	4	「中期経営計画2019」スタート
	6	エイメックフォスターウィラー社の循環流動層ボイラ事業を取得

本ガイドブックに関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

コーポレート・コミュニケーション部

TEL.(03)6737-2332

FAX.(03)6866-5111